

大人の学び 官学後押し

リカレント教育

費用給付、土日講義…

仕事に好影響も

ニューライフ
NEW LIFE

これからの社会

1面から続く

社会人の学び直しは「リカレント」や「リスキニング」と呼ばれ、大学や民間講座など教育機関が多様なメニューを用意している。矢野経済研究所（東京）によると、リカレント教育の市場規模は2022年度、490億円と4年前から2割増加している。

約120人が通う熊本学園大学大学院（熊本市）は、その半数以上が社会人だ。「仕事がある社会人が受講しやすいよう昼夜開講や土日講義など柔軟性を持たせている」と同大院事務局。崇城大（同市）は来春から企業の社員を対象にした講座を開講。工学や薬学、芸術など全5学部の教員が企業の要望に沿った社員研修を年間を通じて実施する。同大は「県内で半導体事業が活性化しており、新入社員研修として工学系の知識を求める企業も多い。二

ズを探り、個人向け講座も開催したい」としている。

政府も「人への投資」を掲げ、費用面から学び直しを支援。対象講座を修了した場合に受講費用の20～70%を支給する教育訓練給付制度を実施している。岸田文雄首相は3日の所信表明演説で、学び直しなどの人材育成に5年間で1兆円を投入すると表明した。

ただ、経済協力開発機構（OECD）が17年に公表した調査によると、日本では大学などで学ぶ25～64歳は2・4%で、OECDの平均11%と比べると突出して低い。パソル総合研究所によると、アジア太平洋地域の14カ国・地域で社外

学習や自己啓発をしない人の割合は19年、日本が46・3%（平均13・3%）と著しく高かった。

社会人の学び直しスクールを開いている崇城大の岩上孝二名誉教授は「ある意味、これまでの日本社会は学び直しをしなくてもやっていったということ」と指摘。だが、近年はデジタル技術の進歩で急激に社会が変化し「常に自らをアップデートしないに対応できない社会になりつつある」とみている。

そんな中、学び直しが高じて学問の世界に身を置いた人も。熊本学園大商学部准教授の畠山直さん（47）は「流通論Ⅱは、元々広告業界の営業マン。仕事の質を高めるため、08年に熊本大学大学院で公共政策学を専攻。修士論文を書き上げる中で分析的、体系的な思考が身に付き、仕事でも成果を出し始めたという」。

岩上名誉教授は言う。「変わり続ける社会への対応力を身に付けることで受け身にならず、自分に自信が持てる。一生涯、人生を楽しんでいくためにも学び直しは必要だ」

（樋口琢郎、福井一基）

09年に独立後も流通政策を学ぼうと、熊本学園大学大学院に入学。博士号取得後は仕事をしながら同大の非常勤講師を務め、一方では北九州市立大でMBA（経営学修士）も取得。そんな中、学園大で教員の公募があり、学問の道を選んだ。

畠山さんは「仕事のために始めた勉強だったが、勉強するほど見える景色が変わり「もっといい景色を」と思うようになった。教育活動も研究も充実している」と手応えを語り、現在は20年に入学した熊本大学大学院でさらに、都市計画を学ぶ力の入れようだ。

岩上名誉教授は言う。「変わり続ける社会への対応力を身に付けることで受け身にならず、自分に自信が持てる。一生涯、人生を楽しんでいくためにも学び直しは必要だ」